



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社

コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 昇也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笠原 得伸 TEL 053-575-2713

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,680	4.7	2,855	13.1	3,182	41.1	1,857	41.1
29年3月期第2四半期	52,238	—	2,525	—	2,254	—	1,316	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,873百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 Δ1,565百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.03	—
29年3月期第2四半期	24.81	—

(注) 29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	81,881	44,721	46.6	720.11
29年3月期	78,761	41,043	44.6	662.54

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 38,189百万円 29年3月期 35,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年10月31日）公表いたしました「平成30年3月期配当予想の修正（期末配当無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年10月31日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社ジェイテクトの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となるが見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	53,171,286株	29年3月期	53,171,286株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	138,407株	29年3月期	137,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	53,033,127株	29年3月期2Q	53,033,615株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
所在地別セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の政治的不確実性への懸念や中東、東アジアにおける安全保障上のリスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済においては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、新型車効果による販売増、昨年の燃費問題による販売減からの持ち直し等により、回復基調となりました。海外の新車販売台数は、米国や中国は高い水準で推移しており、欧州においても回復基調となりました。

このような経営環境下で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は546億8千万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は28億5千5百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は31億8千2百万円（前年同四半期比41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千7百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31億2千万円（4.0%）増加し、818億8千1百万円となりました。これは、たな卸資産が12億6千6百万円（17.1%）、有形固定資産が17億3千4百万円（6.4%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億5千7百万円（1.5%）減少し、371億5千9百万円となりました。これは、長期借入金が7億4千3百万円（22.6%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36億7千7百万円（9.0%）増加し、447億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が16億7千1百万円（6.8%）、為替換算調整勘定が12億4千9百万円（114.8%）増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月31日公表の「シート事業譲渡に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」、「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び、平成29年4月28日公表の「シート事業の譲渡に伴う会社分割（吸収分割）及び承継会社の株式譲渡（子会社等の異動）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801	11,132
受取手形及び売掛金	25,887	26,104
たな卸資産	7,393	8,659
繰延税金資産	827	846
その他	1,462	2,024
貸倒引当金	△97	△89
流動資産合計	47,276	48,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,364	8,421
機械装置及び運搬具(純額)	10,483	11,283
土地	4,431	4,458
建設仮勘定	2,250	2,878
その他(純額)	1,612	1,834
有形固定資産合計	27,142	28,876
無形固定資産		
のれん	65	49
その他	788	912
無形固定資産合計	853	961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,682
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	614	573
その他	105	88
投資その他の資産合計	3,488	3,365
固定資産合計	31,484	33,203
資産合計	78,761	81,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,300	15,544
短期借入金	7,715	7,697
未払法人税等	656	650
製品保証引当金	658	659
役員賞与引当金	63	30
未払費用	3,994	3,905
その他	4,232	4,543
流動負債合計	32,620	33,032
固定負債		
長期借入金	3,284	2,541
繰延税金負債	494	536
役員退職慰労引当金	4	2
環境対策引当金	49	49
退職給付に係る負債	996	786
その他	267	210
固定負債合計	5,096	4,126
負債合計	37,717	37,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	24,725	26,397
自己株式	△42	△42
株主資本合計	34,317	35,989
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,088	2,337
退職給付に係る調整累計額	△269	△137
その他の包括利益累計額合計	819	2,200
非支配株主持分	5,907	6,532
純資産合計	41,043	44,721
負債純資産合計	78,761	81,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,238	54,680
売上原価	42,799	44,710
売上総利益	9,439	9,969
販売費及び一般管理費	6,914	7,114
営業利益	2,525	2,855
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	236	251
為替差益	—	35
その他	50	112
営業外収益合計	357	471
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	501	—
和解金	—	37
その他	71	58
営業外費用合計	627	144
経常利益	2,254	3,182
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	18	35
特別損失合計	18	35
税金等調整前四半期純利益	2,238	3,154
法人税、住民税及び事業税	489	836
法人税等調整額	△91	△2
法人税等合計	397	833
四半期純利益	1,840	2,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316	1,857

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,840	2,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,222	1,316
退職給付に係る調整額	99	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△283	104
その他の包括利益合計	△3,406	1,552
四半期包括利益	△1,565	3,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,259	3,238
非支配株主に係る四半期包括利益	△306	634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が年々増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,361百万円、営業利益は100百万円、経常利益は103百万円、税金等調整前四半期純利益は103百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は208百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更は、海外子会社の生産・販売の拡大により、定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、当社の有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は201百万円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ231百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本 部	製 品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド、シートフレーム
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,806	15,537	7,895	52,238	—	52,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,806	15,537	7,895	52,238	—	52,238
セグメント利益 又は損失(△)	1,558	△223	1,188	2,523	1	2,525

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,835	15,363	8,480	54,680	—	54,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,835	15,363	8,480	54,680	—	54,680
セグメント利益	1,355	1	1,494	2,851	3	2,855

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は、ステアリングコラム事業は691百万円、シート事業は449百万円、パワートレイン事業は220百万円それぞれ増加しております。また、ステアリングコラム事業は23百万円、パワートレイン事業は55百万円セグメント利益が増加し、シート事業は21百万円セグメント損失が減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、ステアリングコラム事業は74百万円、シート事業は144百万円、パワートレイン事業は12百万円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3. 補足情報

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	22,113	12,114	8,143	6,540	3,326	52,238	—	52,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	125	181	167	87	4,024	△4,024	—
計	25,576	12,239	8,325	6,707	3,414	56,263	△4,024	52,238
営業利益	229	513	289	1,281	150	2,463	61	2,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は、米州は573百万円、欧州は366百万円、中国は326百万円、東南アジアは95百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は、米州は22百万円、欧州は12百万円、中国は62百万円、東南アジアは3百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	22,154	12,256	9,534	6,923	3,811	54,680	—	54,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	81	197	205	78	4,697	△4,697	—
計	26,287	12,337	9,732	7,129	3,890	59,377	△4,697	54,680
営業利益又は 営業損失(△)	1,044	348	△1	1,341	220	2,953	△98	2,855

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本は231百万円増加しております。